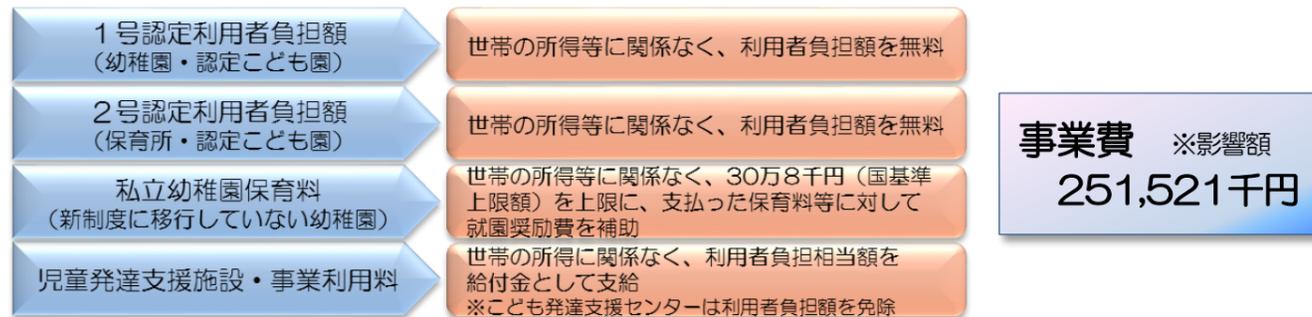


子育て世代の転出を抑制し、転入を促進することによりバランスのとれた年齢構成を実現するため、「子どもを真ん中においた子育て・教育への積極的な取り組み」を進め、子育てしやすいまちとしての魅力を高めることが重要。

① 5歳児に加え、4歳児の幼児教育・保育・療育の利用者負担を無償化

平成30年4月から、4歳児へ幼児教育・保育・療育の利用者負担(保育料等)の無償化を拡大することで、保護者への負担をさらに軽減し、すべての就学前の4~5歳児が等しく質の高い幼児教育・保育・療育を受けることができる環境を整え、円滑に小学校教育(義務教育)につなぐ。



② 平成31年度の待機児童ゼロの実現に向け、保育定員を拡充

「門真市子ども・子育て支援事業計画」に基づく保育供給数を確保するため、保育定員の拡充を実施する民間保育園等の事業者に対し、施設整備補助を行う。(平成30年度:249人分)

また、幼稚園と保育所の機能を併せ持ち、就学前の総合的な教育・保育を提供する魅力ある園として「幼保連携型認定こども園 門真市立砂子みなみこども園」を4月にオープンする。(定員:(保育所)190人、(幼稚園)70人)

事業費 1,199,737千円

年度	27年度			28年度			29年度			30年度			31年度		
	1号	2号	3号	1号	2号	3号	1号	2号	3号	1号	2号	3号	1号	2号	3号
認定区分															
年齢	3~5			1~2			3~5			1~2			3~5		
量の見込み	896	1,257	958	895	1,256	955	893	1,254	954	892	1,252	954	891	1,250	953
提供量	1,543	1,175	826	1,505	1,237	883	1,505	1,261	918	1,485	1,295	942	1,485	1,328	953
過不足数	647	▲82	▲132	610	▲19	▲72	612	7	▲36	593	43	▲12	594	78	0

【参考】門真市子ども・子育て支援事業計画より抜粋

待機児童ゼロの実現

③ 放課後児童クラブの利用時間を3小学校で試行的に1時間延長

市内全小学校において実施している放課後児童クラブ運営事業について、3小学校で試行的に現在午後6時までとしている開所時間を午後7時までに延長する。

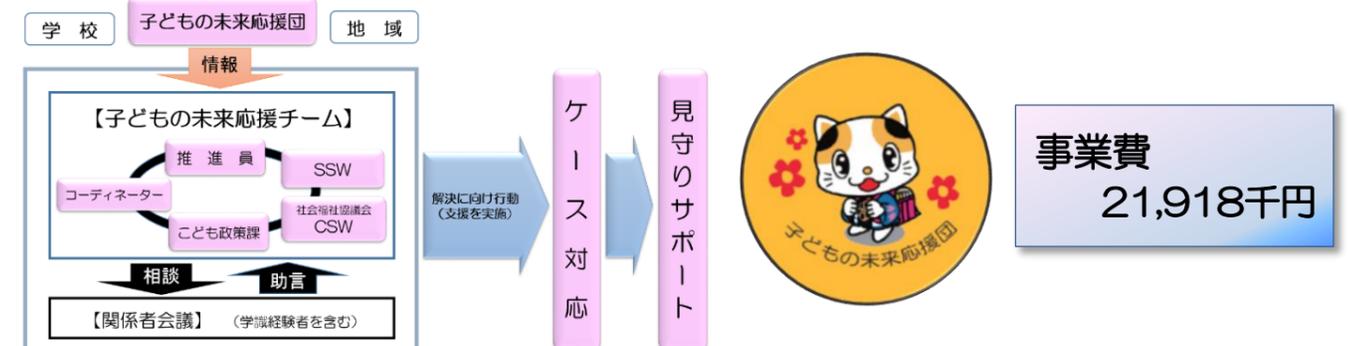
なお、試行的な実施を通して、全校実施に向けた検討を行う。

事業費 ※拡充分 3,892千円

④ 子どもの貧困に係るセーフティネットの強化

支援の必要な子どもがもれなく救われるよう、セーフティネットを強化するため、平成29年10月より「子どもの未来応援ネットワーク事業」を開始し、600人を目標に取り組んできた「子どもの未来応援団員」について、平成30年2月13日現在643人と目標を上回っている。

引き続き団員の養成を行うとともに、「子どもの未来応援チーム」による、支援を要する子ども及び保護者の発見から、支援の実施、見守りまでをトータルでサポートする。



⑤ 妊婦健康診査公費負担額
⑥ 就学援助(新入学児童・生徒学用品費) を府内高水準に

・妊婦健康診査 公費負担上限額を10万円から12万円に拡充(平成30年4月から)

事業費 ※拡充分 17,696千円

・就学援助(新入学児童・生徒学用品費)
(小学校1年生)17,000円から40,600円に拡充
(中学校1年生)22,000円から47,400円に拡充

事業費 ※拡充分 12,994千円

⑦ きめ細かな指導と「チーム学校」の推進

小学校5・6年、中学校1年において、少人数学級編制を実施する。「チーム学校」を推進し、子どもたちに確かな学力や生きる力を育むため、公立小・中学校に対し、市独自の学校サポートスタッフを配置する。

事業費 63,709千円

⑧ 中学生放課後学習支援 Kadoma 塾のクラス数を拡充

学ぶ意欲と能力が高いにもかかわらず、経済的な理由や家庭の事情により家庭での学習が難しい生徒に対して、学習塾を活用した学習支援を行う。(平成30年度:1クラス編制(25人)から2クラス編制(計50人)に拡充)

事業費 4,265千円

門真市 平成30年度当初予算 主要事業一覧

主要政策	番号	区分	事業名	事業概要	所属課 直通電話番号	予算(案) (単位:千円)
地域に根差した子育て・教育施策の充実	1	既存 拡充	幼児教育・保育・療育の無償化事業 (施設型給付事務・私立幼稚園就園奨励費補助事業・障がい者等支援給付事業)	公私立保育所、幼稚園、認定こども園、こども発達支援センター及びその他の児童発達支援施設・事業を利用する門真市在住の児童について、平成29年4月から5歳児の利用者負担額を無償化。 平成30年4月から、4歳児へ幼児教育・保育・療育の利用者負担(保育料)の無償化を拡大することで、保護者への負担をさらに軽減し、すべての就学前の4～5歳児が等しく質の高い幼児教育・保育・療育を受けることができる環境を整え、円滑に小学校教育(義務教育)につなぐ。 ■平成30年度:無償化の対象を5歳児から4～5歳児に拡充	保育幼稚園課 6902-6757 (関係課) 障がい福祉課 こども発達支援センター	251,521 ※影響額
	2	既存 拡充	保育定員拡充事業	平成27年3月に策定した、「門真市子ども・子育て支援事業計画」に基づく保育供給数を確保するため、保育定員の拡充を実施する民間保育園及び認定こども園等、新制度での地域型保育事業に移行する認可外保育施設及び新規施設開設を希望する事業者の施設整備に対する補助金を交付することで、計画的な保育定員の拡充を実施する。 ■平成30年度:249人分拡充	こども政策課 6902-6095	1,199,737
	3	既存 拡充	放課後児童クラブ運営事業	市内全小学校において実施している放課後児童クラブ運営事業について、3小学校で試行的に現在午後6時までとしている開所時間を午後7時まで延ばす。 なお、試行的な実施を通して、全校実施に向けた検討を行う。 ■平成30年度:3小学校で試行的に実施	子育て支援課 6902-6404	3,892 ※拡充分
	4	既存	子どもの貧困対策事業	支援の必要な子どもがもれなく救われるよう、セーフティネットを強化するため、平成29年10月より「子どもの未来応援ネットワーク事業」を開始し、600人を目標に取り組んできた「子どもの未来応援団員」について、平成30年2月13日現在643人と目標を上回っている。 引き続き団員の養成を行うとともに、「子どもの未来応援チーム」による、支援を要する子ども及び保護者の発見から、支援の実施、見守りまでをトータルでサポートする。 また、ネットワークを構築しつつ、伴走型の支援を実施する。	こども政策課 6902-6095	21,918
	5	既存 拡充	妊婦健康診査公費負担事業 (助成額の増額)	母子の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査受診費用の一部を助成する。 ■平成30年度:4月より、公費負担上限額について、10万円から12万円に拡充	健康増進課 6904-6500	17,696 ※拡充分
	6	既存 拡充	就学援助事業 (新入学児童・生徒学用品費助成額の増額)	新入学の児童・生徒(小学校1年生・中学校1年生)の学用品費に対する助成額を拡充する。 ■小学校1年生:17,000円から40,600円に拡充 ■中学校1年生:22,000円から47,400円に拡充	学校教育課 6902-7107	12,994 ※拡充分
	7	既存 拡充	きめ細かな指導を実現する環境づくり事業	①小学校5・6年・中学校1年において、少人数学級編制等を実施することにより、きめ細かな指導を行うため、国・府の教職員定数に加えて、市費負担任期付教員を配置する。 ②「チーム学校」を推進し、子どもたちに確かな学力や生きる力を育むため、門真市内の公立小・中学校に対し、市独自の学校サポートスタッフを配置する。	学校教育課 6902-7042	63,709
	8	既存 拡充	中学生放課後学習支援Kadoma塾事業	学ぶ意欲と能力が高いにもかかわらず、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が難しい生徒に対して、学習塾を活用した学習支援を行う。 ■平成30年度:1クラス編制(25人)から2クラス編制(計50人)へ拡充	学校教育課 6902-7042	4,265
	9	新規	(仮称)地域子育て支援センター開設事業 (門真市地域子育て支援センター移転事業)	本市北部地域の子育て環境の充実を図るため、平成31年4月に地域子育て支援センターの開設をめざし、30年度において保健福祉センター内の施設改修を行う。 また、利用者支援事業を新たに実施することで、保健福祉センター内で既に実施されている妊娠・包括支援事業等と連携し、妊娠前から子育て期までの切れ目ない支援を実施する。	子育て支援課 6902-6404	25,038
	10	新規	「ようこそ門真へ」国際交流事業	門真市と世界を舞台に活躍するグローバルな人材を育成するために、市内小中学校に海外からの修学旅行生を迎え交流を行う。	学校教育課 6902-7042	263
まちづくりの推進による快適な住まい環境の整備	11	新規	地震時等に著しく危険な密集市街地老朽木造建築物等除却補助事業	門真市北部地区内の地震時等に著しく危険な密集市街地(約137ha)において、老朽した木造住宅等の除却・建替えをさらに促進するために、新たに老朽木造建築物等除却補助制度を導入し、地震時等に著しく危険な密集市街地の解消を目指す。	地域整備課 6902-6311	365,953
	12	既存 拡充	地震時等に著しく危険な密集市街地整備事業	門真市北部地区(約461ha)は、密集市街地が形成されており、住宅市街地総合整備事業の整備計画を昭和59年に大臣承認を受けて以降、事業を実施している。 現在は、国土交通省が平成24年に公表した地震時等に著しく危険な密集市街地(約137ha)について、平成32年度までに最低限の安全性を確保しおおむね解消することを目標(住生活基本計画(全国計画)、平成23年3月閣議決定)に、住宅市街地総合整備事業と土地区画整理事業等との面整備事業により、密集市街地の計画的改善を推進している。	地域整備課 6902-6311	825,232
	13	新規	シティプロモーション推進事業	本市の人口動態を社会増へと転じるほか、本市の認知度や市民の地域参加意欲を向上させるため、本市独自のシティプロモーションを推進する。 ■平成30年度:シティプロモーション戦略プラン策定のためのインターネットを活用した調査を実施	魅力発信課 6902-5605	756
	14	既存 拡充	ホームページ運営事業 (魅力あるホームページリニューアル)	スマートフォン等による閲覧や、大規模災害発生といった緊急時に対応するため、CMSの導入やサブサイトを新設するなどして、門真市ホームページをリニューアルする。 ■平成31年10月の公開を予定	魅力発信課 6902-5605	388
産業の振興と身近で働ける場の創出	15	既存	カドマイスターを探せ!事業	市では、卓越した製品・技術等を有するものづくり企業を「カドマイスター」として認定している。カドマイスター企業を市内ものづくり企業の「顔」として、より広くアピールすることで、当該企業の販路拡大・事業拡大、ひいては企業による自発的なPR活動につなげる。また、製造産業集積地としての本市知名度の向上を図る。	産業振興課 6902-5966	17,255
	16	既存	ものづくりネットワーク事業	個々の企業を結び付け「顔の見える関係づくり」を構築する。その上で、取引の増加や販路開拓のために、効果的な事業を実施する。	産業振興課 6902-5966	1,927
その他	17	既存 拡充	門真の市民まつり実施事業	全世代の市民のふるさと意識を育み、わがまち門真に愛着と誇りを持てるよう市・市民・企業等が一体となり門真市を象徴する行事として発展すべく、市民が一堂に会しての「まつり」を実施する。	文化・自治振興課 6902-6034	7,000
	18	—	水道基本料金の料金引下げ	大阪広域水道企業団の水道用水供給事業における給水料金が1立方メートルあたり3円引き下げられることに伴い、市民等への還元を図るため、平成30年10月より水道料金の基本料金の引下げを行う。 ■基本水量10立方メートルまでの一般用基本料金(税抜):1,040円/月から984円/月に引下げ(▲56円) ■基本水量400立方メートルまでの湯屋用基本料金(税抜):33,900円/月から32,074円/月に引下げ(▲1,826円)	上下水道局 経営総務課 6903-3131 お客さまセンター 6903-2121	—